

医療提供体制における類型見直しに関する論点や課題の整理

都立駒込病院感染症科 今村顕史

【オミクロン株の特徴と医療提供体制】

新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株が中心となったことで、重症化率や死亡率の低下が示されてきている。しかしその一方で、極めて高い伝播性や免疫逃避性を維持しており、今後も大規模な感染拡大を繰り返すことが予想される。仮に死亡率が低下しても、高い感染者数が持続すれば死亡者数は増えていく。この圧倒的な数の増加への医療現場における対応は、今後の類型見直しによる移行期においても、当面は重大な課題となる。

【オミクロン株による患者像徴】

<重症化のハイリスク層>

新型コロナウイルス感染症においては、発生当初から高齢者や基礎疾患のある人において、重症化率や死亡率の高いことが示されてきた。その傾向については、オミクロン株となっても変わっておらず、現在も高齢者が入院患者の中心となっている。

<オミクロン株における臨床像>

一方で、オミクロン株への移行によって入院となる原因は変化してきている。ウイルス性肺炎は減少したが、二次性の細菌性肺炎や誤嚥性肺炎が増加している。さらに、最近では心血管疾患との関連も示されてきている。また、既往合併症の増悪、ADLの悪化など、ウイルス性肺炎の基準としては軽症でも、看護度が高く治療継続が必要な高齢者の増加が、入院医療への大きな負荷となっている。

【高齢者に対する治療の意義】

高齢の感染者であっても、適切な入院治療の対応によって、その多くは改善が期待できる。そして、その結果が今後の死亡者数に大きく影響することになる。適切な入院治療を行っていくためにも、感染者数の増加に対応できる受け入れ体制の維持は必要である。そのためには、入院医療だけでなく、外来診療、在宅医療、そして介護施設等を対象とした総合的な対策を継続することが重要である。

【圧倒的な数に対応するための施策】

これまでの流行においても、感染拡大による圧倒的な数の増加は、各地域の医療提供体制に大きな影響を与えてきた。その負荷を少しでも軽減するために、できるだけ少ない人員で多くの患者を診療する工夫など、これまでも以下のような様々な施策が楔(くさび)として打たれてきた。

＜参考：圧倒的な数を乗り越えるために追加されてきた施策例＞

- ・ 重点医療機関の拡大と公的資金による援助
- ・ 臨時の医療施設(重症者用、高齢者用など)
- ・ ホテル等における宿泊療養施設の確保
- ・ 入院勧告の緩和および自宅療養
- ・ 自宅療養者のサポートセンター設置
- ・ 自宅療養への在宅診療支援
- ・ 酸素ステーションの設置
- ・ 搬送における民間救急の利用
- ・ 入院や退院の調整機能
- ・ 介護施設への感染対策・検査・治療の支援
- ・ 診療医療機関への公的資金援助・人材サポート
- ・ オンライン相談窓口の設置
- ・ 薬局での検査キット購入と自己検査の推進
- ・ オンライン診療の導入
- ・ 医療 DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用

【医療体制における類型変更に関する論点】

医療体制における類型変更の議論においては、これまで楔(くさび)として打たれてきた様々な施策の中で、どの施策を削るのか、どの施策を残すのか、そして移行のために必要な追加対応についても、十分に検討していく必要がある。その際には、自治体の運用で対応できること、国による法的なサポートが必要なこと、国による公的資金の支援が必要なこと、などを整理しておくことも重要である。

【類型変更にあたっての医療側からみた注意点】

今後も、診療できる医療機関を、さらに増やす努力が必要であることは間違いない。類型の見直しは、長期的には診療医療機関が増えるきっかけにはなるとは考えられる。しかし、以下に示すように、単に類型変更を行って施策による楔を抜いてしまった場合には、短期的には十分な診療医療機関が増えない可能性があることにも十分注意すべきである。

＜全ての楔(施策)をはずして感染症法の5類に移行した場合のリスク＞

- ・ 対応する病院や診療所が期待するほど増えない可能性
- ・ これまで診療してきた重点病院における病床数が減る危険性
- ・ 診療所での1日の診療患者数が少なくなる危険性

また、類型変更によって、基本的には臨時に設置した施設等も縮小あるいは廃止へ向かうことになる。その減少した部分を補うことができるかの判断も大切である。また、長期的には地域医療へ落とし込んでいくことが目標となるが、移行期には地域を越えた連携や調整が必要となる場面も続くことが予想される。したがって、自治体における全体像の把握と調整機能についても、当面は残しておくことが必要かもしれない。また、これまでの流行の中で導入が始まっている医療 DX(デジタルトランスフォーメーション)やオンライン診療については、より現場が有効に活用できるようにすすめていくべきである。

【国民とのコミュニケーションの重要性】

感染拡大による療養者の急増に対して、ワクチン接種、適切な救急医療の利用、適正な受診行動、症状発現時の自宅療養など、医療キャパシティ内で抑えるための協力の呼びかけは今後も必要となる。その際には、限りがある医療資源を、特に医療の必要性が高い者に対して、適切な診療や治療が供給できるよう、引き続き国民の理解を得ることが重要であろう。